

総合評価落札方式（調査・設計業務） における品質改善について

総合技術政策研究センター 建設マネジメント技術研究室

室長 笹田 俊治 主任研究官 森田 康夫 部外研究員 深澤 竜介

建設経済研究室 研究官 大橋 幸子



（キーワード） 総合評価落札方式、調査・設計業務、低入札、履行確実性

1. はじめに

国土交通省では、調査・設計業務において、総合評価落札方式を2008年度から本格的に導入した。調達件数は、同年度の381件から2009年度には3,405件と飛躍的に増加しており、2010年度も更なる拡大傾向にある。

国総研では、総合評価の普及・拡大、改善のため、実施状況を継続的に分析しており、2009年度の取りまとめ成果について報告する。

2. 得点、業務成績の状況について

落札者の内訳を見ると、技術点の最高得点者が落札した割合は84.3%、価格点の最高得点者（最低価格者）が落札した割合は54.9%であった。その内、技術点・価格点共に最高得点者の割合は44.9%であり、技術と価格の総合的な評価に優れた者が落札している。

また、技術点の比率が高くなるにつれて、最低価格者が落札した割合が低くなり、技術競争が優位となる傾向がうかがえる。

総合評価の成績評定点平均は75.1点で、価格競争と比べて1.5点高い。また、技術点の比率が高いほど成績評定点も高くなる傾向があり、1：3業務では75.5点と、プロポーザルの75.4点とほぼ同等の結果となった。

3. 技術提案の履行確実性評価について

総合評価の低入札発生割合は11.2%で、価格競争の23.5%を下回る結果となったが、低入札は技術提案の履行や人材の確保に影響を及ぼし、成果品の品質低下に繋がる懸念がある。

こうした背景から、品質向上策として、技術提案の確実な履行を確保するための「履行確実性の評価」の導入について検討した。具体的には、技術審査において履行確実性の度合いを1、0.75、0.5、0.25、0の5段階で評価し、技術評価点に反映させる仕組みである。

技術評価点への反映方法については、2008年度の低入札業務のデータを用いて、4つの評価方法でシミュレーションした。低入札の抑制効果や影響を勘案した結果、「技術提案部分の得点を減点する」方法を採用することとした。

今後は、実施状況や低入札の抑制効果について検証を進め、必要に応じて評価方法の改善策を検討していく。

4. 成果の活用

これらの研究成果は、「平成21年度年次報告書」等として研究室ホームページ内に掲載しているので、ご参照頂きたい。

<http://www.nilim.go.jp/lab/peg/theme03.html>

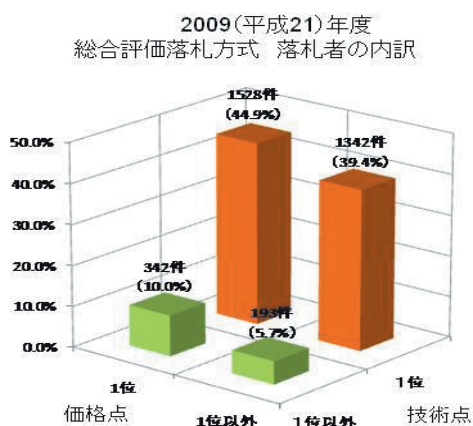


図1 落札者の内訳について